



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として4月17日、10月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

第4期(決算日:2016年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2016年4月18日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号:03-6756-4600(代表)

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2014年6月6日	10,000	—	—	1,232.75	—	—	—	133
1期(2014年10月17日)	9,598	0	△ 4.0	1,177.22	△ 4.5	94.9	—	1,534
2期(2015年4月17日)	11,142	2,000	36.9	1,588.69	35.0	94.7	—	1,321
3期(2015年10月19日)	11,189	0	0.4	1,494.75	△ 5.9	97.4	—	2,714
4期(2016年4月18日)	10,423	0	△ 6.8	1,320.15	△ 11.7	98.7	—	3,207

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年10月19日	11,189	—	1,494.75	—	97.4	—
10月末	11,464	2.5	1,558.20	4.2	95.9	—
11月末	11,858	6.0	1,580.25	5.7	97.3	—
12月末	11,559	3.3	1,547.30	3.5	96.3	—
2016年1月末	11,029	△ 1.4	1,432.07	△ 4.2	98.3	—
2月末	9,922	△ 11.3	1,297.85	△ 13.2	99.0	—
3月末	10,653	△ 4.8	1,347.20	△ 9.9	99.4	—
(期末)						
2016年4月18日	10,423	△ 6.8	1,320.15	△ 11.7	98.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

■市場概況

当期間中の日本株式市場は、原油安と円高傾向が続き、TOPIXの騰落率は $\Delta 11.7\%$ となりました。

10月下旬の国内株式市場は中国景気への過度な警戒感が和らいだことや、ドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁の発言から金融緩和期待が高まったことなどをを受けて大きく上昇し、月末に日経平均は19,000円を回復しました。11月も米国景気指標の好転や中国景気指標の下げ止まり、国内の景気対策期待などを背景に上昇が継続しました。米国の年内利上げ観測が高まり円安ドル高が進んだことも下支えとなりました。

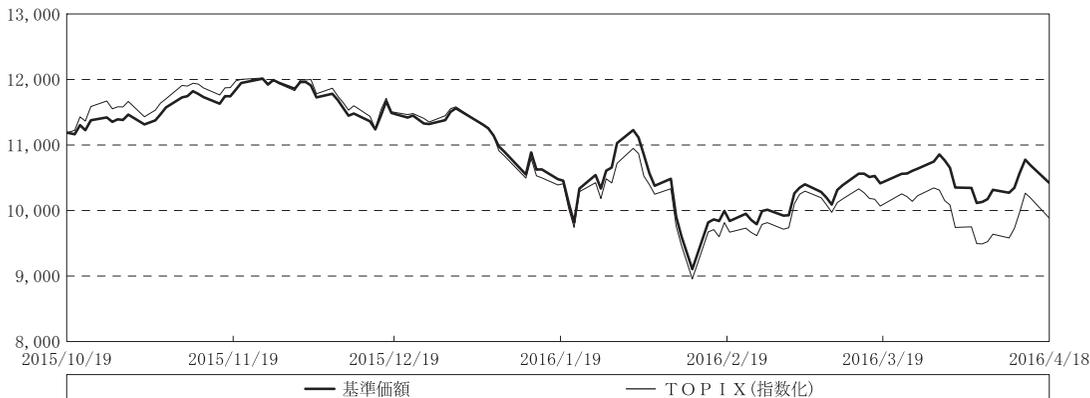
12月は3日のECBによる追加金融緩和策が事前予想を下回る内容であったため世界的に株価が調整、円高ドル安と原油安も進み、国内株式市場は3か月ぶりに下落に転じました。1月も年初から中国株式市場の急落、急激な人民元安の進行、原油安に加えてサウジアラビアとイランの対立や北朝鮮による水爆実験など地政学的リスクの高まりにより、日経平均株価は戦後初、大発会から6日続落となりました。その後も国内機械受注統計の下振れやIMFによる世界成長率予想下方修正等を背景に下落基調が続きましたが、1月下旬のECBによる金融緩和、日銀のマイナス金利政策の導入がサプライズとなり、国内株式市場は反発に転じました。しかし、金融緩和の効果は続かず、マイナス金利による収益悪化を懸念し銀行株中心に上値が重くなり、欧州銀行の信用不安の広がりや原油価格の低迷、110円台までの円高ドル安進行等を受けて大幅に調整し、2月12日に日経平均株価は15,000円を割り込みました。

その後は中国の追加金融緩和や米経済指標の改善、原油価格の反転に伴い国内株式市場も上昇に転じました。ECBによる追加金融緩和策も好感されました。4月は再び円高ドル安、原油安が進み急落して始まりましたが、その後為替と原油相場の反転と共に外需株、資源関連株、金融株等の買い戻しを中心に国内株式市場は上昇しました。しかし、九州・熊本県を中心に14日に発生した地震の影響が懸念され、18日は大幅に下落して終わりました。

■基準価額の推移

当期の基準価額は、期初11,189円で始まり、期末には10,423円となりました。その結果、期中騰落率は $\Delta 6.8\%$ となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は $\Delta 11.7\%$ となりました。



■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 堅調な米国経済
- ・ 安倍内閣による改革への期待
- ・ 財政出動による景気対策の可能性
- ・ E C Bや日銀による追加緩和への期待

(下落要因)

- ・ 円高ドル安の進行
- ・ 国内景気の停滞
- ・ 世界経済の成長率鈍化
- ・ 中国経済の成長鈍化及び中国元安
- ・ 原油価格の下落と、それに伴う新興国経済の不透明感台頭

■運用概況

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については、当期間を通じてサービス、小売り、建設等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は47銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組み入れ比率の調整も適宜行いました。

■収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2015年10月20日～ 2016年4月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	499

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月20日～2016年 4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	79	0.717	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.376)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.058	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.058)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.038	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.012)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(3)	(0.026)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	89	0.813	
期中の平均基準価額は、11,080円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年10月20日～2016年 4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
女性活力日本株マザーファンド	千口 637,104	千円 867,393	千口 116,365	千円 154,428

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年10月20日～2016年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	女性活力日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,686,471千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,057,456千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年10月20日～2016年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
女性活力日本株マザーファンド	2,007,018	2,527,757	3,205,196

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
女性活力日本株マザーファンド	3,205,196	99.1
コール・ローン等、その他	27,912	0.9
投資信託財産総額	3,233,108	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,233,108,489
コール・ローン等	1,750,644
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	3,205,196,690
未収入金	26,161,155
(B) 負債	25,502,803
未払解約金	2,235,956
未払信託報酬	22,062,593
その他未払費用	1,204,254
(C) 純資産総額(A-B)	3,207,605,686
元本	3,077,394,637
次期繰越損益金	130,211,049
(D) 受益権総口数	3,077,394.637口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,423円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,425,975,255円、期中追加設定元本額は981,032,044円、期中一部解約元本額は329,612,662円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0423円です。

○損益の状況 (2015年10月20日～2016年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	222
受取利息	222
(B) 有価証券売買損益	△216,592,422
売買益	11,598,549
売買損	△228,190,971
(C) 信託報酬等	△ 23,266,847
(D) 当期損益金(A+B+C)	△239,859,047
(E) 前期繰越損益金	4,599,607
(F) 追加信託差損益金	365,470,489
(配当等相当額)	(106,007,925)
(売買損益相当額)	(259,462,564)
(G) 計(D+E+F)	130,211,049
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	130,211,049
追加信託差損益金	365,470,489
(配当等相当額)	(106,685,999)
(売買損益相当額)	(258,784,490)
分配準備積立金	47,098,115
繰越損益金	△282,357,555

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,741,620円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(106,685,999円)および分配準備積立金(39,356,495円)より分配対象収益は153,784,114円(1万口当たり499円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

女性活力日本株マザーファンド

第2期（2016年4月18日決算）〔計算期間：2015年4月18日～2016年4月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2014年6月6日	円 10,000	% —	—	% —	% —	% —	百万円 133
1期(2015年4月17日)	13,328	33.3	1,588.69	28.9	96.5	—	1,296
2期(2016年4月18日)	12,680	△ 4.9	1,320.15	△16.9	98.8	—	3,205

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年4月17日	円 13,328	% —	1,588.69	% —	% 96.5	% —
4月末	13,287	△ 0.3	1,592.79	0.3	95.4	—
5月末	13,980	4.9	1,673.65	5.3	95.1	—
6月末	14,190	6.5	1,630.40	2.6	96.7	—
7月末	14,712	10.4	1,659.52	4.5	96.9	—
8月末	13,811	3.6	1,537.05	△ 3.3	95.0	—
9月末	13,078	△ 1.9	1,411.16	△ 11.2	95.8	—
10月末	13,852	3.9	1,558.20	△ 1.9	95.9	—
11月末	14,345	7.6	1,580.25	△ 0.5	97.1	—
12月末	14,004	5.1	1,547.30	△ 2.6	96.1	—
2016年1月末	13,376	0.4	1,432.07	△ 9.9	97.9	—
2月末	12,053	△ 9.6	1,297.85	△ 18.3	98.5	—
3月末	12,952	△ 2.8	1,347.20	△ 15.2	98.8	—
(期 末) 2016年4月18日	12,680	△ 4.9	1,320.15	△ 16.9	98.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

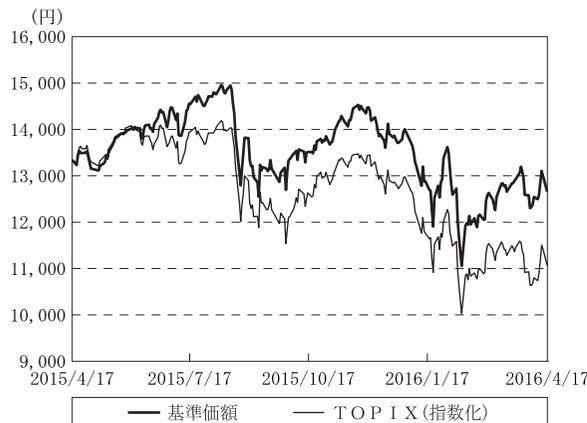
■市場概況

当期間中の日本株式市場は、原油安と円高の進行と共に下落基調が続き、T O P I Xの騰落率は△16.9%となりました。

国内株式市場は国内景気の回復や日本企業による株主還元拡大への期待から堅調に推移し、4月22日に日経平均株価は約15年ぶりに終値で2万円を回復しました。その後も良好な海外マクロ経済指標や中国の追加利下げを好感し、年初来高値の更新が続きました。6月24日に日経平均株価は18年半ぶりの高値まで上昇しましたが、直後にギリシャの債務不履行の可能性が高まり国内株式市場も急落しました。7月中旬に国内企業の決算発表が始まると業績への期待感から反発し、ギリシャのユーロ離脱やデフォルト懸念が遠のいたことも支援材料となり強含みで推移しました。8月も堅調に始まったものの、11日から中国が3日連続で人民元を切り下げたことで中国景気減速懸念が強まり、国内株式市場も急落しました。その後も中国上海株式市場の急落とともに投資家のリスク回避の動きが優勢となり、円高と世界同時株安が進みました。9月に入っても中国マクロ経済指標の下ぶれによりアジア市場が全面安となったことや、米FOMCの利上げ見送りによって、却って不透明感が高まる結果となり、国内株式市場の一段の下落へとつながりました。その後は米株高や米国早期利上げ観測の後退、T P P交渉の進展を背景に国内株式市場も上昇に転じ、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和期待も加わり、10月末に日経平均は19,000円を回復しました。11月も米国景気指標の好転や中国景気指標の下げ止まり、国内における景気対策期待などを背景に上昇が継続しましたが、12月3日のECBによる追加金融緩和策が事前予想を下回る内容であったことを受け世界株価が調整、円高ドル安及び原油安が進み、国内株式市場は3か月ぶりに下落しました。1月も年初から中国株式市場の急落、

急激な人民元安の進行、原油安、中東における地政学リスクの高まり等により、日経平均株価は戦後初、大発会から6日続落となりました。その後も国内機械受注統計の下振れやIMFによる世界成長率予想下方修正等を背景に下落基調が続きましたが、1月下旬のECBによる金融緩和、日銀のマイナス金利政策の導入がサプライズとなり、国内株式市場は反発に転じました。しかし、金融緩和の効果は長くは続かず、欧州における信用不安の広がりや原油価格の低迷、110円台までの円高ドル安進行等を受けて大幅に調整し、2月12日に日経平均株価は15,000円を割り込みました。その後は中国の追加金融緩和や米経済指標の改善、原油価格の反転に伴い上昇に転じました。4月は再び円高ドル安、原油安が進み急落して始まりましたが、その後為替と原油相場の反転と共に外需株、資源関連株、金融株等中心に買い戻しが入り、国内株式市場は上昇しました。

■基準価額の推移と主な変動要因



(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しておりません。

当期の基準価額は、期末には12,680円となりました。その結果、期中騰落率は $\Delta 4.9\%$ となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数(TOPIX)の期中騰落率は $\Delta 16.9\%$ となりました。

(上昇要因)

- ・ 堅調な米国経済
- ・ 安倍内閣による改革への期待
- ・ 財政出動による景気対策の可能性
- ・ ECBや日銀による追加金融緩和への期待

(下落要因)

- ・ 円高ドル安の進行
- ・ 国内景気の停滞
- ・ 世界経済の成長率鈍化
- ・ 中国経済の成長鈍化及び中国元安
- ・ 原油価格の下落と、それに伴う新興国経済の不透明感台頭

■運用概況

業種別配分については、期を通じてサービス、小売、建設等の内需関連セクターが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は47銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向を鑑み、組入比率の調整を適宜行いました。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月18日～2016年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	19	0.137	
期中の平均基準価額は、13,636円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年4月18日～2016年4月18日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 1,693 (41)	千円 2,781,710 (-)	千株 300	千円 591,537

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年4月18日～2016年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,373,248千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,547,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月18日～2016年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年4月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (8.7%)				輸送用機器 (6.5%)			
清水建設	39	96	96,864	デンソー	2.6	13.8	56,428
五洋建設	90.5	193.1	96,550	日産自動車	31.2	63.7	63,101
住友林業	25.9	63.8	82,748	富士重工業	—	24	84,504
食料品 (3.7%)				その他製品 (1.4%)			
寿スビリッツ	10.5	20.7	45,022	三菱鉛筆	8.4	9	45,450
カルビー	6.4	17	70,465	電気・ガス業 (2.0%)			
わらべや日洋	5.7	—	—	中部電力	—	42.7	62,406
化学 (6.8%)				陸運業 (2.7%)			
アイカ工業	13.1	—	—	京王電鉄	33	86	85,570
ポーラ・オルビスホールディングス	5.7	11.4	103,740	情報・通信業 (7.0%)			
デクセラアルズ	—	30.6	30,875	光通信	4.6	5.8	47,096
ユニ・チャーム	10.4	31.8	79,261	S C S K	12.5	24	100,440
ガラス・土石製品 (2.8%)				ソフトバンクグループ	4.1	12.8	73,715
ニチアス	—	126	89,208	卸売業 (1.7%)			
金属製品 (2.4%)				ガリバーインターナショナル	32.3	46.7	54,358
リンナイ	3.1	7.8	77,298	小売業 (13.7%)			
機械 (7.5%)				パル	7.8	—	—
ディスコ	2.7	8	76,480	セリア	7.9	5.5	36,795
ダイキン工業	—	10.9	93,391	ジェイアイエヌ	5.6	—	—
三菱重工業	—	162	66,160	ビックカメラ	—	57.4	63,714
I H I	51	—	—	トーエル	32.8	—	—
電気機器 (5.7%)				ツルハホールディングス	2.9	6.7	72,561
日立製作所	39	105	52,678	良品計画	1.8	4.3	107,887
日本電産	3.1	10.8	76,582	ピーシーデポコーポレーション	—	77	84,546
オムロン	4.5	—	—	日本瓦斯	—	27.4	68,253
富士通	39	134	52,313	銀行業 (4.5%)			
				三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.9	109.6	55,983

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	—	14.3	48,477
七十七銀行	51	100	38,400
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	25.5	41.5	23,489
保険業 (1.7%)			
第一生命保険	18.8	42.3	54,863
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	18	45.4	70,642
不動産業 (3.5%)			
スター・マイカ	13.9	32.3	53,714
レオパレス21	23	87.5	56,962
サービス業 (14.8%)			
テンブホールディングス	9	34.2	54,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
総合警備保障	7.8	9.9	61,380	
オリエンタルランド	2	9.5	72,200	
東京個別指導学院	9	93.6	67,672	
サイバーエージェント	—	17	90,270	
楽天	14.3	—	—	
リクルートホールディングス	—	15.7	51,574	
イオンディライト	—	22.1	69,173	
合 計	株 数・金 額	775	2,210	3,165,988
	銘柄数<比率>	42	47	<98.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,165,988	98.0
コール・ローン等、その他	65,316	2.0
投資信託財産総額	3,231,304	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,231,304,283	
コール・ローン等	13,074,432	
株式(評価額)	3,165,988,650	
未収入金	23,695,151	
未収配当金	28,546,050	
(B) 負債	26,161,155	
未払解約金	26,161,155	
(C) 純資産総額(A-B)	3,205,143,128	
元本	2,527,757,642	
次期繰越損益金	677,385,486	
(D) 受益権総口数	2,527,757,642口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,680円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は973,014,928円、期中追加設定元本額は1,776,818,023円、期中一部解約元本額は222,075,309円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 2,527,757,642円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2680円です。

○損益の状況 (2015年4月18日～2016年4月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	48,432,983	
受取配当金	48,412,535	
受取利息	9,765	
その他収益金	10,683	
(B) 有価証券売買損益	△275,736,885	
売買益	258,346,986	
売買損	△534,083,871	
(C) 当期損益金(A+B)	△227,303,902	
(D) 前期繰越損益金	323,843,219	
(E) 追加信託差損益金	662,166,771	
(F) 解約差損益金	△ 81,320,602	
(G) 計(C+D+E+F)	677,385,486	
次期繰越損益金(G)	677,385,486	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。